

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(非連結) 平成 17 年 8 月 1 日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト (コード番号: 3371 大証ヘラクレス市場 S)
(URL <http://www.softcreate.co.jp/>)

代 表 者 役職・氏名 代表取締役社長 林 勝
問 合 せ 先 役職・氏名 専務取締役 林 宗治 TEL: (03) 3498-0707

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
(会計処理の方法における簡便な手続)
① 一般債権に係る貸倒引当金は、前事業年度(平成 17 年 3 月期)において適用した貸倒実績率で計算しております。
② その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続を用いております。
(2) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
(3) 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 18 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期(当期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 1 四半期	1,692 —	90 —	68 —	37 —
17 年 3 月期第 1 四半期	— —	— —	— —	— —
(参考) 17 年 3 月期	6,995 —	405 —	410 —	224 —

	1 株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	28 24	25 76
17 年 3 月期第 1 四半期	— —	— —
(参考) 17 年 3 月期	207 48	— —

- (注) 1. 前年同四半期に関しましては、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。
2. 平成 16 年 12 月 24 日付で株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
3. 平成 17 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第 341 条ノ 8 の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
4. 期中平均株式数 平成 18 年 3 月期第 1 四半期 1,332,330 株 平成 17 年 3 月期 1,081,932 株

〔経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期（平成17年4月～平成17年6月）のわが国の経済は、企業の業況感に改善がみられ、好調な企業収益を背景として設備投資は増加を続けており、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、景気は回復を続けております。

このような環境の中で、当社は、プロダクト系SIサービスを中核とするシステムインテグレーション事業の業績拡大に注力しております。この成果として、当第1四半期においては、この事業の売上高比率が平成17年3月期に比べて2.0ポイント上昇し54.2%となりました。これに伴い、売上総利益率も平成17年3月期に比べて3.0ポイント上昇し30.2%となりました。一方、当第1四半期においては、新卒社員の採用による販管費の増加と株式上場に伴う一時的な費用の計上により、売上高販管費比率が3.5ポイントの上昇、売上高営業外費用比率が1.2ポイント上昇し、経常利益率は1.8ポイント低下し4.1%となりました。

営業活動の順調な推移により、当第1四半期は上記要因を織り込んだ計画を上回る売上高及び利益を確保しております。この結果、当第1四半期の売上高は1,692百万円、経常利益は68百万円、四半期純利益は37百万円となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		(参考) 平成17年3月期	
	売上高 (百万円)	売上高比率 (%)	売上高 (百万円)	売上高比率 (%)
システムインテグレーション事業	917	54.2	3,654	52.2
ITインフラ提供事業	450	26.7	1,983	28.4
インターネット通信販売事業	323	19.1	1,357	19.4
合 計	1,692	100.0	6,995	100.0

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	3,754	2,332	62.1	1,712 20
17年3月期第1四半期	—	—	—	— —
(参考)17年3月期	3,201	1,468	45.9	1,212 03

(注) 1. 前年同四半期にしましては、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。

2. 期末発行済株式数 平成18年3月期第1四半期 1,362,000株 平成17年3月期 1,212,000株

〔財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

(資産の変動について)

平成17年3月期末に比べて552百万円増加し、3,754百万円となりました。これは主に、公募増資により現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債の変動について)

平成17年3月期末に比べて310百万円減少し、1,422百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び仕入債務の減少によるものであります。

(資本の変動について)

平成17年3月期末に比べて863百万円増加し、2,332百万円となりました。これは主に、公募増資により資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

3 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,582	213	124	—	—	—
通 期	7,400	520	286	—	25 00	25 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 211円20銭

上記業績予想は平成17年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。
 なお業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としたものであり、実際の業績は
 今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

(添付資料)

【四半期財務諸表】

① 【四半期貸借対照表】

	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	1,892,760		1,393,321	
2 受取手形	41,492		48,991	
3 売掛金	819,085		822,382	
4 商品	80,718		84,300	
5 未成業務支出金	183,293		82,165	
6 繰延税金資産	32,809		69,323	
7 その他	33,447		33,155	
貸倒引当金	△3,099		△3,120	
流動資産合計	3,080,509	82.1	2,530,518	79.0
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 工具、器具及び備品	150,889		149,018	
(2) 土地	95,570		95,570	
(3) その他	12,466		12,819	
有形固定資産合計	258,927	6.9	257,408	8.0
2 無形固定資産	68,464	1.8	66,239	2.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	30,686		30,503	
(2) 繰延税金資産	58,953		53,835	
(3) 敷金保証金	152,535		162,531	
(4) その他	117,487		111,900	
貸倒引当金	△13,135		△11,302	
投資その他の資産合計	346,527	9.2	347,468	10.9
固定資産合計	673,919	17.9	671,116	21.0
資産合計	3,754,428	100.0	3,201,634	100.0

	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	747,712		846,744	
2 一年以内返済予定の長期 借入金	28,000		36,000	
3 一年以内償還予定の社債	100,000		100,000	
4 未払法人税等	6,310		141,040	
5 賞与引当金	63,024		128,127	
6 その他	257,392		261,902	
流動負債合計	1,202,439	32.0	1,513,815	47.3
II 固定負債				
1 社債	100,000		100,000	
2 退職給付引当金	75,972		75,241	
3 役員退職慰労引当金	44,000		43,600	
固定負債合計	219,972	5.9	218,841	6.8
負債合計	1,422,412	37.9	1,732,656	54.1
(資本の部)				
I 資本金	776,000	20.7	444,500	13.9
II 資本剰余金				
1 資本準備金	806,715		282,615	
資本剰余金合計	806,715	21.5	282,615	8.8
III 利益剰余金				
1 利益準備金	8,605		8,605	
2 任意積立金	114,356		119,632	
3 四半期(当期)未処分利益	625,130		612,524	
利益剰余金合計	748,091	19.9	740,762	23.2
IV その他有価証券評価差額金	1,209	0.0	1,100	0.0
資本合計	2,332,015	62.1	1,468,978	45.9
負債及び資本合計	3,754,428	100.0	3,201,634	100.0

② 【四半期損益計算書】

	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		1,692,209	100.0		6,995,154	100.0
II 売上原価		1,182,002	69.8		5,095,112	72.8
売上総利益		510,207	30.2		1,900,042	27.2
III 販売費及び一般管理費		420,149	24.9		1,494,245	21.4
営業利益		90,057	5.3		405,796	5.8
IV 営業外収益		5,181	0.3		24,852	0.4
V 営業外費用		26,544	1.5		19,695	0.3
経常利益		68,695	4.1		410,954	5.9
VI 特別利益		427	0.0		1,042	0.0
VII 特別損失		—	—		13,016	0.2
税引前四半期(当期)純利益		69,122	4.1		398,979	5.7
法人税、住民税及び事業税	172			190,218		
法人税等調整額	31,320	31,493	1.9	△15,714	174,504	2.5
四半期(当期)純利益		37,628	2.2		224,475	3.2
前期繰越利益		587,501			388,049	
四半期(当期)未処分利益		625,130			612,524	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期会計期間末の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 未成業務支出金 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担に属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理する事としております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理する事としております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付会計に係る退職給付債務の計算は、簡便法（数年に一度原則法による計算を行う方法）によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、数年に一度の原則法による計算を行って、適正な退職給付債務の額から乖離する現象を補正する簡便法では、適正な退職給付債務の額から大きな乖離が生じてしまう事実が判明したため、退職給付に係る会計基準の趣旨に沿い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,657千円増加しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度より早期適用できることになりましたが、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。